

Title	合成食用色素に対する消費者認知と行動
Sub Title	
Author	川上康夫(Kawakami, Yasuo) 小林規威
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1981
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001981-0135

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

川上 康夫

(ダイワ化成株式会社)

所属ゼミナール 和田 充夫 研

主査 小林 規威 教授

副査 和田 充夫 助教授

田中 滋 助教授

合成食用色素に対する消費者認知と行動

本研究においては、社会との調和という意味より多くの問題を包含する食品添加物の合成色素について、食品に合成色素が添加されているという事実が消費者の商品選択にどのような影響をおよぼすか、また合成色素が添加されている製品が選択された場合、その選択決定が消費者の認知にいかなる影響を与え、態度変化を発生させるか検討した。さらに最近合成色素の安全性が確認されたことより今後のコミュニケーション戦略の指標が検討された。

以上につき実証的な研究を行なうため、本研究では、L. Festurger の「認知的不協和の理論」とその関連研究に基づき消費者の実験調査を行なった。その結果、合成色素の添加の事実が選択決定に直接影響を及ぼしていないこと、合成色素の添加が不協和を引き起すこと、不協和がいわゆる不協和低減過程によって軽減され、決定が正当化されるのではなく、行動の変化によって除去される傾向があることが分った。また情報への接触より、消費者が合成色素に対し抱く不安は社会的信念、帰属集団の意見と関連していることが分った。

今後の対応として消費者に対する積極的な広報活動が提案された。